

別紙様式第18号（第26条関係）

附属明細書

1. 出資者及び出資額の明細等

(単位：円)

出資者	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備考
政府出資金 一般会計	193,040,000	0	0	193,040,000	根拠規定 外国人の技能実習の適正な実施及び技能 実習生の保護に関する法律第60条
合計	193,040,000	0	0	193,040,000	

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 短期借入金の明細

該当なし

(2) 引当金の明細

①貸倒引当金明細表

該当なし

②賞与引当金明細表

該当なし

③退職給付引当金明細表

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
退職給付引当金	2,435,878	2,087,897	0	4,523,775	
合 計	2,435,878	2,087,897	0	4,523,775	

(3) その他の主な資産及び負債の明細

①流動資産

イ. 現金明細表

該当なし

ロ. 預金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
預金	普通預金	1,642,900,666	1,707,241,132	
合 計		1,642,900,666	1,707,241,132	

ハ. 貯蔵品明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
貯蔵品		550,545	721,548	ICカード乗車券残高
合 計		550,545	721,548	

ニ. 有価証券明細表

該当なし

ホ. 前払金明細表

該当なし

ヘ. 前払費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
前払費用	事務所賃借料	14,884,125	21,113,915	
	常勤役員傷害保険料	172,167	215,208	
合 計		15,056,292	21,329,123	

ト. 未収収益明細表

該当なし

チ. 未収金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未収金	通勤手当	368,650	—	
	職員旅費	5,200	—	
合 計		373,850		

リ. 仮払金明細表

該当なし

ヌ. 立替金明細表

該当なし

ル. 繰延税金資産明細表

該当なし

フ. 未収消費税等明細表

該当なし

ワ. 仕掛許可申請審査費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仕掛許可申請審査費用		—	4,873,144	
合 計			4,873,144	

カ. 仕掛認定申請審査費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
仕掛認定申請審査費用		—	82,802,136	
合 計			82,802,136	

コ. その他流動資産明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
その他流動資産		30,500	40,500	ICカード乗車券
合 計		30,500	40,500	

②固定資産

ハ. 投資その他の資産明細表

該当なし

③流動負債

イ. 未払金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未払金	交付金返還分	421,696,858	530,995,136	
	一般管理費等	192,055,245	305,605,289	
	固定資産取得	143,588,398	56,765,197	
合 計		757,340,501	893,365,622	

ロ. 未払費用明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
未払費用	労働保険料	403,205	2,781,129	
合 計		403,205	2,781,129	

ハ. 未払消費税等明細表

該当なし

ニ. 未払法人税等明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
法人税等	法人住民税	801,400	761,400	平成30年度分
合 計		801,400	761,400	

ホ. 前受金明細表

(単位：円)

科 目	区 分	前年度末残高	当年度末残高	備 考
前受金	許可手数料前受金	13,776,432	12,455,300	
	認定手数料前受金	325,353,216	207,899,566	
合 計		339,129,648	220,354,866	

ヘ. 預り金明細表

該当なし

ト. 前受収益明細表

該当なし

チ. 仮受金明細表

該当なし

リ. リース債務明細表

該当なし

ヌ. 繰延税金負債明細表

該当なし

ル. その他流動負債明細表

該当なし

④固定負債

イ. 長期リース債務明細表

該当なし

ロ. 繰延税金負債明細表

該当なし

ハ. 資産見返補助金明細表

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
資産見返補助金	536,203,526	68,747,387	106,471,922	498,478,991	
合 計	536,203,526	68,747,387	106,471,922	498,478,991	

ニ. その他固定負債明細表

該当なし

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
							当期償却額			
有形 固定 資産	工具・器具・備品	129,744,682	9,294,890	0	139,039,572	66,671,952	35,077,417	0	72,367,620	
	建物付属設備	236,216,833	23,129,482	0	259,346,315	44,246,674	25,137,718	0	215,099,641	
	計	365,961,515	32,424,372	0	398,385,887	110,918,626	60,215,135	0	287,467,261	
無形 固定 資産	ソフトウェア	231,281,622	52,891,868	0	284,173,490	58,050,779	47,714,659	0	226,122,711	
	計	231,281,622	52,891,868	0	284,173,490	58,050,779	47,714,659	0	226,122,711	
合計		597,243,137	85,316,240	0	682,559,377	168,969,405	107,929,794	0	513,589,972	

(注) 当期増加額の要因について、有形固定資産の取得(32,424,372円)は地方事務所の増設等に係る工事、備品等の取得、無形固定資産の取得(52,891,868円)はシステム構築に係る開発等によるものである。

4. 国庫補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返 補助金	資本剰余金	預り補助金等	未払金	収益計上	
外国人技能実習機構交付金	3,451,817,000	△ 37,724,535	0	0	530,995,136	2,958,546,399	未払金（530,995,136円）は国庫に返還する。

5. 主な費用及び収益の明細

(1) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	金 額
役員給	84,028,896
職員給	2,193,789,925
合 計	2,277,818,821

(2) その他の主な費用及び収益の明細

①費用明細表 (平成30年度)

(単位:円)

科 目	金 額	説 明
(経常費用)		
事業諸費	3,523,781,520	
旅費	97,342,574	出張旅費等
諸謝金	3,034,671	翻訳・通訳人謝金等
事務費	2,427,008,450	職員人件費、事務所運営費用等
外部委託費	943,621,456	母国語相談業務費用、機構Webサイト運用・保守費用、複合機保守費用等
減価償却費	47,611,997	
生活支援費	606,500	
宿泊支援費	4,555,872	
一般管理費	881,040,588	
役員給与	61,177,060	役員分
給料手当	375,794,631	職員分
賞与	150,700,051	6月期及び12月期分
退職給付費用	2,087,897	30年度未要支給対象者分
法定福利費	90,496,982	社会保険料等
福利厚生費	1,618,462	職員健康診断費用、産業医委嘱報酬等
賃借料	129,840,049	本部及び地方事務所賃借料、情報システム機器賃借料等
保険料	219,509	
水道光熱費	530,928	電気代
租税課金	91,235	収入印紙代等
旅費交通費	1,733,497	出張旅費等
通信運搬費	790,512	電話料金、郵便料金等
消耗品費	2,140,082	事務所什器類(固定資産対象外)、事務用品等
支払手数料	53,744	銀行振込手数料、法律顧問料等
修繕費	49,077	
業務委託料	3,284,720	機構Webサイト運用・保守費用、複合機保守費用等
減価償却費	60,317,797	
雑費	41,155	官報掲載料等
諸謝金	73,200	評議員謝金
合 計	4,404,822,108	

②収益明細表 (平成30年度)

(単位:円)

科 目	金 額	説 明
(経常収益)		
技能実習事業収入	1,598,460,460	
許可手数料収入	45,499,900	監理団体許可手数料
認定手数料収入	1,552,960,560	技能実習計画認定手数料
国庫補助金等収入	2,958,546,399	外国人技能実習機構交付金
事業外収入	7,200	
雑収入	7,200	法人文書開示請求手数料
合 計	4,557,014,059	